

## 新自由主義教育改革への対抗軸の生成と展開 —2010年代イギリスにおける反緊縮社会運動の高揚と労働党の政策転換—

The Generation of Counterweight to Neo-liberal Reform of Education.  
Anti-Austerity Movement and Policy Change of Labour Party in UK.

久保木 匡 介\*

Kyosuke KUBOKI

### はじめに

本稿の目的は、2010年以降のイギリスにおいて、教育社会運動の要求やその影響を受けた野党・労働党の政策がどのように変容したのかを明らかにすることである。

2000年代末に起きた世界的不況を受け、欧州各国では大規模な緊縮政策が採用され、公共サービスの削減や民営化が進行した。イギリスにおいてこの緊縮政策を断行したのが、2010年に成立したキャメロン(Cameron, D.)率いる保守・自民連立政権である。キャメロン政権は、公共サービスの各分野において大胆な歳出削減を行ったが、それが最も顕著に表れたのが教育分野であった。

これに対し、2010年総選挙で野党に転落した労働党は、2015年総選挙後に左派のコービン(Corbyn, J.)党首が就任して以来、その政策を大きく転換させている。その背景には、キャメロン政権が推進してきた緊縮政策に対する反対運動の高揚があり、労働党内部でも反緊縮と公共サービスの維持・拡充を掲げる左派が広範な支持を獲得したことがあった。後述するようにコービン労働党は、教育政策においても、緊縮によるサービスの大幅な削減に反対するとともに、公費による平等主義的な教育サービスの導入を掲げている。そして近年では、労働党の教育政策は、単なる緊縮政策への反対にとどまらず、歴代政権が進めてきた公立学校の公設民営化(アカデミー化)への反対など、新

自由主義教育改革そのものを見直すところまで踏み込みつつある。

筆者は久保木(2019)において、サッチャー・メージャーの保守党政権からブレア労働党政権の間に形成された公共サービスや教育サービスにおける広範な合意を、教育における「新自由主義コンセンサス」と呼んだ(久保木2019:139)。この「コンセンサス」は、主に公立学校の「準市場」化、国家による業績統制などをその内容として成立・展開してきたが、2010年以降はこれに教育サービスの「緊縮」化が加わっていた。しかし、コービン党首の下での労働党の政策変化は、20年近くにわたって形成・発展してきた「コンセンサス」が解体されつつあることを意味している。そして、次の政権をうかがう野党第一党の労働党から、新自由主義教育改革のモデルに対して、オルタナティブとなる教育システムが提示されつつあることは極めて興味深い。したがって、本稿の検討の底流には、以下の問題関心がある。一つは、ブレア政権以降、新自由主義教育改革を大枠では推進し2010年以降も緊縮政策を「容認」してきた労働党が、反緊縮運動の影響を受けながらどのように政策を変化させてきたのか、という点である。もう一つは、反緊縮運動の中で生まれたオルタナティブな教育政策は、単なる緊縮反対という枠を超えて、筆者がこれまで検討してきた新自由主義=New Public Management (NPM)型の教育改革に対するオルタナティブとして発展するのかどうか、である。

## 1. キャメロン政権における緊縮政策と教育政策

本章では、新自由主義教育改革の構造が、2010年以降のキャメロン政権期においてどのように変化したのかを分析する。結論を先取りして言えば、キャメロン政権以降の保守党による教育改革は、緊縮政策という新たな文脈の中で、サッチャー以来の新自由主義教育改革を構成する「準市場」化と「NPM型行政統制」の双方を「再強化」するものであった。

### (1) 2010年総選挙における保守党、労働党のマニフェストの検討-緊縮政策と公共サービス改革をめぐる「コンセンサス」のバージョンアップ

#### 1) 2010年総選挙と保守党、労働党のマニフェスト

2008年のアメリカにおけるリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した金融危機は、瞬間に世界中に拡大した。ヨーロッパ各国では、金融機関の救済に公的資金を投入する一方で、緊縮財政と財政均衡を基調とする政策が採用され、公共支出の大幅削減が進められた。イギリスでも、リーマンショックを皮切りに1990年代からの経済成長がマイナス成長に転じ、2009年の時点で国内総生産に対する財政赤字が11%とギリシャ並みに悪化した。

このような状況で行われた2010年総選挙では、危機的な状態にあるイギリス経済をどうするかが主要な争点となった。総選挙マニフェストにおいて、より明示的に緊縮政策への転換を掲げたのは、労働党であった。労働党マニフェストは、その冒頭で「グローバルな財政危機」への対応が迫られており、このマニフェストもイギリスの未来を守るため「厳しい選択 (the tough choices)」を掲げるとして以下の提案を行った。その主な内容は、150億ポンドの財政削減、公共部門の34億ポンド分の賃金抑制、公的年金の10億ポンド削減、福祉予算15億ポンドの削減などである。これに対し、政権奪還をめざす保守党は、労働党の経済運営の失敗を指摘し、マクロ経済運営においてより統治能力を持つのは保守党であることを強調した。そして保守党こそが現在求められている緊縮政策を断行しイギリス経済を立て直せることを強調した。

次に教育政策において、労働党は従来の教育政策の枠組みを堅持しつつ、全小学生への個別指導や無料給食の導入、ティーチファーストプログラムの小学校への拡大、1000程度の中学校を学校チェーンに再編成する、などを掲げた。また教育サービスの効率化によって9.5億ポンドを、非営利教育法人や公務員の削減により5億ポンドを削減することを掲げた (Labour

Party 2010:6)。それに対し保守党は、「学校における教育水準を向上する (Raise Standards in schools)」という2000年代に労働党と同様のスローガンを掲げつつ、教師の地位の向上と厳格な規律、厳格なカリキュラムと学力テストのシステム、親の選択権の強化としてのアカデミーやフリー・スクールなどを公約した (Conservative 2010、久保木2013)。

したがって、労働党・保守党のマニフェストにおいて、マクロ経済における緊縮政策と教育政策におけるNPM型教育改革については共通していた。他方で労働党は、小学校への無料給食など福祉政策と教育政策を結び付ける思考が継続していたのに対し、保守党は教育の水準を厳格に問い、それを向上させるための厳格な統制と教育の「準市場」を強化するという方向性を鮮明に打ち出していた。

#### 2) 緊縮政策の断行

政権についた保守党・自民党の連立協議においても、最も重視されたテーマは緊縮財政の実現であった。総選挙後の「保守・自民連立合意事項」では、連立政権が財政赤字の削減と歳出見直しに取り組み、年内に60億ポンドの歳出削減を達成することが決定された。さらに翌月の緊急予算において、保健医療や教育を除いた実質的な歳出削減、住宅手当の上限設定、児童手当の3年間の凍結、公務員給与の2年間の凍結、付加価値税率の2.5%上げが決定された。続いて10月に発表された「歳出見直し」では、2011-2014の4年間で810億ポンドの累積歳出削減を行うことが表明された (労働政策研究・研修機構2010)。

これによって決定・実行された主な歳出削減策は以下のとおりである。公共部門労働者49万人の削減、児童給付 (年間9億7500万ポンド)、住宅給付 (年間17億6500万ポンド)、障害生活手当 (年間10億7500万)、公的年金支給開始年齢引き上げ (10年で300億ポンド)。各省庁は平均で19%の歳出削減を義務付けられたが、特に政府の自治体関連予算は4年で86億ポンド、26%の削減が行われることとなった。これにより省庁別ではコミュニティ・地方自治省が50%の削減が行われることになり、自治体だけで10万人の公務従事者の削減が進められたと言われている (原田2011:164)。

## (2) キャメロン政権の教育改革

### 1) 教育予算の削減とサービスの削減

教育分野では、義務教育予算の維持が発表されたものの、次に見るように継続教育予算24%、高等教育予算40%の削減が決定されるなど、連立政権が進めた緊縮政策の影響が大きく及んだ。

#### ① 子どものケア、幼児教育

連立政権は、社会の流動性を高めることを重視する立場から早期教育の改善を表明したが、労働党政権が行ってきた低所得層の収入増加策や支援サービスへの投資などに対しては否定的だった。子ども一人当たりの早期教育、チャイルドケア、およびシユア・スタートの予算は、2009-10年から2012-13年にかけて、2508ポンドから1867ポンドへ、4分の1が削減された(Stewart and Obolenskaya2015)。この結果、たとえば貧困地域の子どもも対応を各地で行う「シユア・スタート」のセンターのうち、7%に当たる250近くが閉鎖され、60000の家庭に深刻な影響を及ぼした。また56%に当たる2000のセンターでは、予算削減のためサービスを縮小した(ATL2012)。

#### ② 義務教育

発足当初キャメロン政権は、教育予算については現状維持を明言していた。実際、義務教育予算の変化は、2009-10年から2013-14年にかけて、1%のアップであった(Lupton and Thomson2015)。しかし、2015年以降は義務教育予算の実質的な削減も顕著となった。2015年総選挙以降は、教育予算もインフレに伴う増額を止められ、事実上10%程度の削減となったからである。これにより約40000人ももの教員のポストが失われる恐れがあるとされた(Guardian2015.2.2, The People's Assembly against Austerity 2015)。また、「アカデミー」化し地方教育当局の予算配分から外れた学校では、教育予算の確保に苦勞するようになったという。

また、義務教育予算が中央政府レベルで維持されたと言っても、先述の通り自治体関連予算は大幅に削減されたため、自治体からの財政支出に依拠する多くの公立学校は、実際には教育サービスや施設整備の予算確保に苦勞することとなったのである。

#### ③ 成人教育

キャメロン政権により義務教育後の成人教育予算が、「継続教育(Further Education)」と呼ばれるサービスを受けるための補助金を中心に大幅に削減された。成人教育予算の削減は24%におよび、19万人もの成

人学生が教育を受けられなくなるという事態が生じた(BBC2015.3.25)。2020年には「継続教育」そのものが消滅するという推測まで生じている。

#### ④ 高等教育

キャメロン政権は、大学予算を40%削減する一方、当時3000ポンドに設定されていた大学授業料の上限規制を最大9000ポンドまで引き上げることを可能とする改定を行った。これにより大学授業料の上限が最大3倍まで上がることとなった。

### 2) 新自由主義教育改革の「再強化」

次に、連立政権の教育改革は、単なる緊縮による教育予算とサービスの総量を縮減しただけでなく、サッチャー政権から約30年間にわたって形成されてきた新自由主義的な教育サービスの構造を継承しつついくつかの部面でそれを強化するという特徴があった。

#### ① 新自由主義教育改革とその構造

まず、イギリスにおける新自由主義教育改革の特徴をごく簡単に確認しておこう(久保木2016、2019)。第一の特徴は、一方での教育サービスに対する新たな国家統制の導入と、他方での「分権」化である。国家統制とは、中央政府によるナショナル・カリキュラムの作成とナショナル・テストの実施による、教育内容の決定権の掌握や、子どもが到達すべき教育水準についての国家の積極的関与をさす。「分権」化とは、各学校の財政や人事にかかる運営権限を自治体から学校に移管したことなどをさす。

第二の特徴は、教育サービスにおける「準市場(quasi-market)」の創出である。具体的には、①学校選択の自由化、②公立学校の多様化、③生徒一人当たり予算制度、④学力テストの実施と結果の学校別公表と競争の活性化である。歴代政権は、この「準市場」の構造を維持しつつ、公立学校の多様化および公設民営化を通じて「準市場」を強化し今日に至っている。

第三の特徴は、「準市場」化に対応する新たな行政統制の導入である。筆者はこれを「NPM型行政統制」と呼ぶ(久保木2016、2019)。教育におけるNPM型行政統制は、社会レベルで機能する市場型統制と、中央政府レベルの外部評価機関=教育水準局(OFSTED)によって行われる行政組織レベルの管理型統制とがある<sup>1)</sup>。

#### ② 公教育の民営化=教育における「準市場」化の推進

キャメロン政権の教育政策のうち、義務教育改革において特徴的だったのは、公立学校を「アカデミー」や「フリー・スクール」と呼ばれる「公設民営学校」に転

換する政策を推進したことである。「アカデミー」は、もともとブレア労働党政権の時代に、おもに貧困地域の教育困難校を対象に限定的に導入されていたものであったが、キャメロン政権はこれを公立小中学校に全面的に拡大した(久保木2019:221-222)。2015年の保守党単独政権の成立時には約4350校(コンバート型:約3060校、スポンサー型:約1200校、フリー・スクール:約250校)に拡大した。これは、全中学校の55%、全小学校の9%にあたる。さらに2016年、保守党政権は全公立校の「アカデミー」化を発表し、半強制的にすべての学校を「公設民営」化することに取り組んだ。このように、戦後福祉国家の下で、各自治体の地方(教育)当局が管理運営する総合制学校において提供されてきた義務教育サービスは、独自のカリキュラムや運営方針を持ち、地方教育行政からも独立した学校によって提供される形態に急速に変化してきたのである。

これらの政策のねらいとしては、「アカデミー」は保守党がサッチャー政権以来追求してきた公共サービスの「市場化」路線に適合するものだったことに加え、各公立学校を「アカデミー」化させることで、地方当局による管理から離脱させ直接に中央政府がその教育パフォーマンスをコントロールするという思惑があった。キャメロン政権における「アカデミー」拡大政策によって公教育にもたらされた変化は、①公教育に対する教育ビジネスを含む多様なアクターの影響力の上昇、②学校を中心とする教育サービスのガバナンスの複雑化・不透明化、③民間事業者、特に非教育分野から参入した事業者の影響力の拡大であった。

### ③国家による業績統制の強化と「準市場」化の運動

キャメロン連立政権において、「公設民営」化の推進と並んで行われたのが、NPM型行政統制の軸となる学校査察の厳格化と、それを梃子にした学校への介入の強化であった(久保木2019:233-238)。キャメロン政権では、2012年の査察枠組みの改訂によって、従来の査察における一般的な「及第」水準とされていたグレード3「satisfactory」がなくなり、「及第」はグレード2の「good」となった。新しいグレード3の「requires improvement」が続けば、次々と査察が重くなり、グレード4への格下げや強制的な「アカデミー」化など自治体立の公立学校としての存続が脅かされるようになった。この学校査察改革は、上述した「公設民営」化政策と明確に連動して行われており、学校査察で最低の格付け「inadequate」を受けた

学校について、政府の介入により「強制的」に「アカデミー」に転換された。さらに、査察において最高格付け「Outstanding」を受けた学校に対しても、政府が「自発的に」「アカデミー」化することを奨励した。したがって、保守党政権の学校査察厳格化政策の下では、「アカデミー」化は低パフォーマンス校に対するサンクションとしてだけでなく、高いパフォーマンスを示した学校に対する「報奨」としても位置付けられ、すべての学校が高い格付けをめざして教育パフォーマンスの向上に取り組むことを余儀なくされたのである。

総じて、保守党政権下では、学校評価システムが、政府による教育サービス供給主体の「民営化」=「準市場」化政策を推進する役割を直接的に果たすようになったことが大きな変化として指摘できるだろう。

### (3)連立政権の教育政策の特徴とその帰結

以上で概観したように、キャメロン政権以降の保守党政権の教育改革には、次の特徴がみられた。

第一に、緊縮政策の下で、高等教育や成人教育を中心に大幅な予算削減とそれに伴うサービス削減および利用者負担強化が断行されたことである。第二に、義務教育サービスのシステムについては、サッチャー政権以降の新自由主義教育改革の骨格を維持しながら、いくつかの点でそれを先鋭化させる改革が行われた。一つは、公設民営「アカデミー」校の爆発的拡大による「準市場」化の推進である。もう一つは、学校査察の厳格化による各学校の教育パフォーマンスへの統制強化と査察結果に基づく介入の強化である。

連立政権は、労働党政権の「第三の道」に基づく政策運営を強く批判しながら「緊縮」を主軸とした政策展開を各分野で行った。そこでは「大きな社会」や「地域主義」などの新たなスローガンが掲げられたが、個別の政策についての比較分析からは、連立政権の諸政策がサッチャー政権以降の「ニューライト」に連なる特徴を色濃く有していることが指摘されている(Bochel and Powell2016)。すなわち、規制緩和を中心とした政策へのアプローチ、個人やコミュニティの責任の強調、サービス供給における競争原理の重視、消費者の選択の重視と市場へのアカウントビリティの強調などである。そしてこの「ニューライト」との親和性がとりわけ鮮明に観察されるのが義務教育の分野である。もちろん、「アカデミー」化が労働党政権から始まったように、あるいは教育水準の達成の強調がブレア政権第二期以降に強調されたように、いくつかの要素につい

ては「ニューレイバー」の教育政策を引き継いでいると指摘される面もある。他方で、ボール(Ball,S.)らは、連立政権における教育政策について、これらの要素とともに、中央政府による教育内容や価値に関わる命令や統制、あるいは教員や学校に対する不信と監督など「新保守主義」的な強権的な国家観が背景にあることを指摘する(Bailey and Ball2016:130-131)。

したがって、連立政権の教育政策は、「緊縮」を旗印に掲げながら公共サービスを縮減しつつ、そこに従来よりも強力な市場原理と国家統制を導入しようとする、新たな「ニューライト」政権としての顔を持っていることを認識する必要がある。本稿の後節では、連立政権の緊縮政策のみならず、その「ニューライト」型の政策やガバナンスに対して、対抗運動や野党がどのような態度をとっていったのかにも注目する。

## 2.キャメロン政権下の社会運動(一)

### 反緊縮運動と公共サービス改革要求

#### (1)反緊縮運動

##### 1)反緊縮運動の高揚

連立政権が推進した緊縮予算とそれによる公共サービスの削減は、イギリス全土で様々な対抗運動を生み出した。

最も早い大規模な抗議運動は、学生や若者によって組織された。2010年11月10日、ロンドンで大学の学費値上げに反対する学生のデモが行われ、3~5万人が参加し、その一部は保守党本部まで侵入し警官隊と衝突したので、世界中で大きく報道された(共同通信2010年11月11日、毎日新聞2010年11月11日)。若者の運動は、各都市における大学の学費値上げや継続教育の予算削減の反対運動として拡大した。

また、緊縮予算の発表直後から「UKアンカット(UK uncut)」のような直接行動を中心とするネットワーク型の社会運動が、それぞれの取り組みを進め、各地で反緊縮のキャンペーンが展開された。「UKアンカット」は、2010年の緊縮予算発表から一週間後に、ロンドン中心部の大手携帯電話会社の店舗前で行ったデモンストレーションのように、緊縮政策が国民生活を支える公共サービスを破壊することと引き換えに多国籍企業の税負担を軽減することの不当性を各地で訴え、注目と共感を集めた(Observer2010.12.20)<sup>2)</sup>。

2011年からは、労働組合を中心とする組織化された運動による反緊縮キャンペーンが頻発するようになった。公共部門をはじめとする労働組合は、緊縮政

策に抗議し、イギリス全土で大規模な統一行動を行った。大規模デモのほか、公共サービス労働者によるストライキも各地で頻繁に行われた。6月30日には、ワンデー・ストライキ「J30」が公共サービス労働者によって実施された。退職者の年齢引き上げと公務員の年金改革(削減)への抗議であった。これには教員組合のNUT、ATL、や大学ユニオンのUCU、PCSなどの組合が参加し、全土で75万人の公共サービス労働者がストライキを行った(BBC2011.6.30)。さらに11月30日、最大のナショナルセンターTUCが全国で大規模なストライキを組織し、学校や病院、郵便局で働く多くの公共サービス労働者が、政府の緊縮政策に反対するストライキを行った。このストライキによって、イングランドの3分の2の21476校が休校、スコットランド全土で2700校が休校、7000のオペがキャンセルされたという(BBC2011.12.1)。

このような反緊縮運動の高揚を受け、2013年2月、労働党の左派議員や緑の党など反緊縮政策を掲げる政党人とジャーナリスト、労働組合、平和運動や環境運動などの社会運動団体が結集して、新たな反緊縮運動団体「反緊縮人民議会(People's Assembly against Austerity)」が結成された。これは政府による緊縮政策により、賃金や仕事、労働条件あるいは福祉給付を削減された何百万人もの人々に対し、公共サービスの予算削減と民営化に対抗する運動を呼びかけたものであった(Guardian2013.2.5)。

そのねらいについて、「反緊縮人民議会」の呼びかけ人の一人であるジャーナリストのオーウェン・ジョーンズ(Jones,Owen)は、次のように述べている。

「人民議会のねらいは、この国を脅かしている脅威に反対するすべての運動を統合することだ。」

「TUCの組織された反緊縮のストライキやUKアンカットによる聖戦のような反脱税キャンペーンがあった。しかし、緊縮というコンセンサス全体に対する確固とした継続的な運動が存在しなかった。労働党のリーダーに対するプレッシャーは右からのものばかりだった。しかし、保守党による財政危機対応のイデオロギー的なハイジャックに対する勇氣ある反対への渴望が存在した。いまやそれが満たされる時だ」(Independent.2013.3.24)。すなわち、個別に高揚してきた反緊縮の社会運動を一つの力にまとめるとともに、それを政治の舞台において対抗野党である労働党にぶつけることによって、保守党による緊縮政策に同調してきた同党の政策転換を促すことが「反緊縮人

民議会」のねらいだったといえよう。

「反緊縮人民議会」は、同年6月にロンドン・ウェストミンスター・ホールで4000人を集めた集会を皮切りに、反緊縮運動の結節点となり高揚を生み出していく。2014年6月20日にはロンドンで5万人の集会を行ったほか、各地で緊縮政策に反対するデモやストライキを組織した。ロンドンの集会では、のちに労働党党首となるコービンも演説を行っている<sup>3)</sup>。2015年6月20日には、翌日に保守党政府による新たな緊縮予算が発表されるタイミングで再び全国デモを行い、ロンドンを中心に25万人が参加した。「反緊縮人民議会」を結節点にした反緊縮運動の高揚は、後述のコービンの労働党党首誕生の背景の一つにもなった(進藤2015)。

## 2) 反緊縮運動の「政策」と公共サービス改革へのオルタナティブ

2015年、「反緊縮人民議会」は『人民のマニフェスト』初版を発表した(The People Assembly against Austerity 2015)。この人民議会「マニフェスト」から、イギリスの反緊縮運動の基本的な政策基調を確認してみよう。

同マニフェストは、緊縮政策の中で負担から逃れ利益を得ている者(Who gains from austerity)と、不当に重い負担を強いられている者とを対照的に描き出す。前者は全英でトップ100に入る大企業や銀行、金融会社およびその幹部である。そして後者は公共サービスを縮減された多くの低所得層であり職を失った失業者、賃金を減らされた労働者である<sup>4)</sup>。そして、緊縮政策の本質は、「銀行を救うための庶民への負担転嫁」であり、その手段として公共サービスを民営化しビジネスの利益追求に開放するものである、と批判する。

そのうえで教育分野でも、幼児教育から高等教育まですべてのサービスで大幅な財政削減と、分断および民営化が行われていることを告発する<sup>5)</sup>。その批判の冒頭では、地方当局による民主的統制が、「緊縮とアカデミーおよびフリー・スクールの組み合わせによって」一掃され、「利益追求型の学校」をめざす市場に親和的な(アカデミー)チェーンによってとってかわられたことを告発している。したがって、批判の対象は、「ビジネスに開かれた教育システム(An Education System open for Business)」というタイトルにみられるように、緊縮政策による教育サービスの削減だけでなく、教育の「市場化」にも向けられていると言えよう。

このような現状に対する対案は、きわめてシンプル

なものである。第一に、課税逃れの是正や富裕税の導入、高額所得者の所得増税などによる「税制の公平化(fair taxation system)」政策である。第二に、これに続く経済政策として間接税(VAT)の削減、銀行やエネルギー、水道などの産業の国有化、イングランド銀行の金融政策の統制などが挙げられる。第三に、環境等に配慮した持続可能な経済発展である。第四に、労働者の待遇改善政策である。これは賃金凍結の解除、週35時間労働制の導入、最低賃金の増額、保守党政権による労働組合規制の解除などがある。加えて移民労働者の公正な処遇や若者への高品質の職業訓練なども含まれる。

これらに続いて第五に、「公共サービスの再構築」が挙げられる。まず総論として、公共サービスの断片化(fragmentation)、競争化、市場モデルの導入をやめること、公共サービスの組合への弾圧をやめること、公共サービスのあらゆる形態の民営化と利益追求をやめること、が主張されている。これに続いて、内部市場化が進んだNHSの再統合と民主的統制の復活、公共住宅の民営化の中止と再拡充などが主張されている。

教育については、民主的に選出され説明責任を負った地方教育当局による、公的財源にもとづく教育を運営する体制の復活が主張されている。そしてこの地方教育当局が、幼児教育から継続教育までのサービス提供を体系的に行い、教育の機会を均等に提供することが提起されている。さらに、高等教育における値上げの原因となった大学授業料(Student Fee)の廃止と学生向け補助金(Student Grant)の復活が提起されている。

これらの「政策」を概観すれば、全体としては公共サービスの供給を強化しそれによって所得再分配を行う福祉国家型政策であり、教育についていえば公費によるサービスを地方教育行政が運営するという、「かつての」サービス供給体制への「回帰」の特徴がひとまず見て取れる。重要なことは、従来は労働党左派の「古びた政策」となっていたこれらの主張が、反緊縮の運動が高揚する過程で、様々な党派や社会運動を結集する全国規模の対抗運動においてリアリティのある「対案」として掲げられ支持を得るようになったことである。また公共サービスの市場化については、おもに緊縮政策の手段として民営化とともに批判され、総論レベルでその転換の必要性が強調されていることを確認しておきたい。

### 3. キャメロン政権下の社会運動(二)

#### 教育分野における反緊縮運動と反新自由主義教育改革運動

次に教育分野において展開された、新自由主義教育改革に対抗する運動について概観する。既述のように、教育予算とサービスの削減への反対運動は、大学授業料値上げ反対運動を嚆矢として反緊縮運動をけん引した。この運動の中心には、全国教員組合(NUT)<sup>6)</sup>や教職員協議会(ATL)あるいは公務員労働組合(UNISON)など全国的な教職員組合や公務員労働組合があった。保守党単独政権となった2015年以降の教育予算の実質削減に対しても、NUTなど教員組合が継続的に反対キャンペーンを行ってきた<sup>7)</sup>。その一方で、これらの組合やそれと連携する社会運動には、反緊縮運動とは区別される、新自由主義的な教育改革に対抗する個別の運動が見られた。

#### 1) 公立学校の公設民営(アカデミー)化反対運動

まず、キャメロン政権が強行した公設民営「アカデミー」の拡大政策に対抗する運動である。NUTは、政権の「アカデミー」化推進政策や「フリー・スクール」の導入を当初から批判し、「アカデミー」化反対運動を全国レベル、各自治体レベルで展開した。既述のように、保守党政権は2016年のEducation and Adoption法による全学校の「アカデミー」化政策を発表したが、これにも反対を表明し運動を展開している。

NUTの「アカデミー」化政策に対する批判のポイントは、次のようである。①教育水準の向上につながらず格差が拡大する、②地方自治体の学校支援機能が奪われ学校負担が増える、③学校と地域コミュニティの関係が失われる、④「アカデミー」の教職員の労働条件は産別組合の交渉から外されるので、労働者の処遇が不安定になる、⑤公平な入学が行われなくなる、などである<sup>8)</sup>。

次に、「アカデミー」化反対運動の全国的なネットワークでもある「反アカデミー同盟(Anti-Academy Alliance=AAA)」についても触れよう。この団体は2006年に結成され、労働党政権期から教員組合の活動家や各地の教員・親・住民などを組織する「アカデミー」化反対運動の全国的なネットワーク組織として個別の「アカデミー」反対運動を支援している<sup>9)</sup>。AAAが「アカデミー」化に反対する理由は、(NUTの主張との重複を除くと)以下のとおりである。①公教育の「民営化」への批判。「アカデミー」化は、保守党の1980年代からの市場化イデオロギーに基づく公教育のビジネ

ス化である。②現在のテスト中心の教育体制がさらに悪化する。「アカデミー」校が行うカリキュラムの自由化により、一部では授業科目を減らして政権が重視する英語や数学の授業の比重を増やしている。③「アカデミー」化した学校では、実態として小学校でも中学校でも学力パフォーマンスが向上しておらず、貧困地域の子どもたちの学力改善にも貢献していない<sup>10)</sup>。

このような全国組織の反対運動を背景に、各自治体、学校区ごとの「アカデミー」反対運動が展開されている。しかし全体としては、運動の結果「アカデミー」化を阻止したケースもあるが、多くの場合政府の介入を受けた学校理事会が「アカデミー」化の決定を短期に行い、「アカデミー」への転換が進められている。

#### 2) 学力テスト反対運動

1988年に導入された当初の全国学力テストは、キーステージ1(7歳)、2(10~11歳)、3(13~14歳)、4(15~16歳=GCSEテスト)で実施された。これに対し、学力テストの実施に反対する運動は教員組合、校長協会、および保護者などによって展開されてきた。1993年には最初の大規模な全国的ボイコットが行われた。

この運動は、学力テストを含め子どもの到達水準を重視した労働党政権下でも継続し、2003年には、学力テストに反対する組合活動家、教員、保護者、学校理事ら180人が集まり「反学力テスト同盟(Anti-SATs Alliance)」が結成された(Anti-SATs Alliance2003)。2008年には、キーステージ3のテストが強い批判を受けて廃止された。また、連合王国内の他の三政府(スコットランド、ウェールズ、北アイルランド)は、いずれも2000年代にイングランド型の学力テストを廃止している。2010年にも、教員組合の主導により4分の1の学校がテストをボイコットした。

現在は2016年からのカリキュラム改定により、ナショナル・テストはキーステージ1、キーステージ2、および中学卒業時のGCSEテストの三回行われている。近年は、キーステージ1(7歳)のテストに対する批判が高まり、NUTは保護者らと連携して再びボイコットの呼びかけ(Red Pepper2016.5.3.)、政府は2023年からこのテストの実施を任意にすると報じられている(Guardian2017.4.14)。

NUTによれば、ナショナル・テストを廃止すべき主な理由は、①テストは子どもの学びや水準を向上させない、②テストは子どもの学びや健康に負の影響を持つ、③テストによってバランスの取れたカリキュラムが

ゆがめられる、④テストは子どもの到達を図る信頼できる方法ではない、⑤連合王国におけるイングランド以外の3つの国はいずれもナショナル・テストを廃止している、などである<sup>11)</sup>。

### 3)教育水準局による学校査察への批判

最後に、新自由主義教育改革のNPM型行政統制を支える教育水準局査察に対する批判と、オルタナティブな学校評価の提案の取り組みを紹介しよう。

NUTやATLなどの教員組合は、教育水準局の学校査察を1990年代から継続的に批判してきた。批判の中心となった論点は、①査察を受ける教職員への多大なストレス、②教育内容の画一的評価と子どもへの負の影響、③査察が学校の一場面のみを切り取った「スナップショット」であり、学校の改善につながらないこと、④格付けが教職員や保護者の意向を無視した「閉校」や「アカデミー」化などの介入に連動すること、などであった(久保木2010、2013)。

さらに、NUTは1999年に、ATLは2015年に、教員の自己評価を中心としたオルタナティブな学校評価システムを提案している(NUT1999,ATL2015)。これらはいずれも、教育水準局の廃止を主張するものではないが、現行の学校査察の外在的かつ画一的な性格、あるいは懲罰的かつ介入的な性格を根本的に改革しようとするものであった。例えばNUTによる報告書『学校は自らのために語れ(School speaks for themselves)』では、学校評価の目的を個別の学校の改善に置き、そのために評価を行う際の基準やプロセスを学校(教職員と理事会)・保護者・地域による「コミュニティ」が掌握すること、そのうえで外部評価を「批判的な友人」として自己評価のプロセスと連動させることなどが提案されている(久保木2010)。

教員組合等による教育水準局査察の批判は、このようなオルタナティブな学校評価の提案に基づいて継続されてきたのである。

### (3)反緊縮運動と教育社会運動の交錯?

イギリスにおける反緊縮運動は教育分野でもひろがり、その批判の対象は、大幅に値上げされた大学授業料や削減された継続教育予算から、義務教育学校の公設民営化政策など教育の「市場化」にまで及んでいる。換言すれば、緊縮政策とともに進行する新自由主義教育改革も、反緊縮運動の批判の射程に入ってきたといえる。他方で、そのオルタナティブは、幼児教育から高等教育・成人教育までを公的財政によって支えることが中心となっている。教育サービスの運営体制は、

福祉国家時代の教育サービスを支えた地方教育当局を中心とした公教育体制を「復活」させるものとなっている。したがってその重心は、公的財政による教育サービスの保障にあるといえる。

これに対し、教員組合を中心とする教育分野の社会運動は、反緊縮運動と並行してキャメロン政権の成立以前からとりくむ反「アカデミー」運動、反学力テスト運動、および学校査察改善運動を2010年代にも展開してきた。これは、新自由主義教育改革が進める「準市場」化と、それに対応するNPM型行政統制の双方に対する批判と対抗運動が継続して行われてきたことを意味する。さらにこれらの運動は、「学力パフォーマンス」を中心に学校の責任を問う統制の仕組みを転換し、教員の専門性と自律性の奪還と、教育の民主的統制を再確立することを主張してきた。したがって、教育社会運動は全体として、新自由主義教育改革を支える競争的な「準市場」とNPM型行政統制を転換する射程を有していたと言える。

反緊縮運動における当初の要求は、公共サービスの削減とその手段としての民営化を主要な批判対象にしており、新自由主義教育改革が構築した「準市場」や、その中で学校の統制の構造的な批判まではカバーしていなかった<sup>12)</sup>。したがって、それらの構造的批判と、「準市場」の解体や新たな統制システムの提案といったオルタナティブにかかわる課題は、主に教育社会運動が反緊縮運動と並行して独自の課題として引き受けていたことを確認しておきたい<sup>13)</sup>。

## 4.2015-2017年における政治動向と労働党の政策「転換」

### (1)2015年総選挙:保守党による緊縮政策の継続と労働党の不振

2015年総選挙では、保守党が議席を伸ばして単独政権を確立する一方、政権奪還が期待された労働党は、得票率を伸ばしたにもかかわらず議席を減らす結果となった。第三党には、スコットランドの議席をほぼ独占することに成功したスコットランド国民党(SNP)が躍進した。

与党保守党は、キャメロン政権が進めてきた緊縮政策の継続による経済運営の回復か、労働党政権による高負担と無計画な財政赤字の拡大による混迷かの選択をせまる争点提示を行った。そのうえで、財政赤字を、毎年1%の政府支出削減により2年間で300億ポンド削減し、2018-19には財政黒字を達成し、GDP

の成長とともに財政支出を拡大する財政規律を導入するという公約を打ち出し、経済運営における優位性をアピールした。教育政策では、これまでの政策を踏襲しながら、すべての学校を「アカデミー」に転換する、学力テストの結果に対する介入を強化するなど、連立政権の教育政策をさらに推進する内容を打ち出した。

これに対して労働党は、社会民主主義の再建を掲げるミリバンド党首の下、政権奪還を期待されて選挙に臨んだ。しかし、労働党マニフェストの柱は財政赤字の削減であり、「全政策を新たな借金なしに遂行する」「毎年財政赤字を計画的に削減する」「財政均衡を達成し黒字に転換する」などを主な内容とするものであった(Labour Party2015)。これは、保守党に対抗し、あくまで財政に責任を持つ労働党の姿をアピールしようとするものであった<sup>14)</sup>。そのうえで、最低賃金の8ポンドへの引上げ、所得税課税最低限度の45%から50%への引上げなど労働者の処遇改善や、大学授業料の上限を年間6000ポンド減額するなど、緊縮政策の「行過ぎ」に対する歯止めの政策が盛り込まれた。しかし、総じて労働党のマニフェストは、反緊縮社会運動の高揚に込める内容とはいいいがたいものであった。

教育分野においても、緊縮政策への反対運動が高揚していたにもかかわらず、労働党の教育分野の公約は、「公共サービス」の章にNHS改革などの公約とともにまとめられており、従来のマニフェストと比して「控えめな」形となった<sup>15)</sup>。その内容には、「教育予算を堅持する」という公約が掲載された。しかしこれは、保守党の政策同様に、物価上昇などによって実質的なマイナス予算となることも含むものであるとされた(Guardian2015.4.13)。連立政権の進めた新自由主義教育改革については、中央政府による集権的な業績監視体制が機能していないことが批判された。しかし、集権化を推進した「アカデミー」化政策や教育水準局の査察の厳格化などについては、特に言及がない。「アカデミー」化政策の一部を構成する「フリー・スクール」政策を止めることが掲げられているのみである。総じて2015年労働党マニフェストは、新自由主義教育改革への対抗という点でも中途半端な印象は否めないものであった。

これに対し、「緊縮政策の中止」を真っ先に公約として掲げたのが、SNPであった(SNP2015)。SNPの公約では、NHSの財政支出拡大と民営化の停止、大学授業料の減額、子どもの貧困のための支出拡大など、反緊縮運動の掲げた要求に沿った公約が、スコットラン

ド独自の政策とともに並んだ。

SNPはスコットランド議会において与党であり、2010年以降の緊縮政策に対して、福祉国家型の政策を継続して対抗してきた。教育分野では、大学授業料の廃止や(イングランドでは廃止された)教育維持給付の継続などに取り組んでいる(Birrell and Gray2016:332-333)。このような分かりやすい反緊縮政策が功を奏し、SNPはスコットランドで多数派を占めていた労働党の候補をことごとく破り、56議席を獲得したのである。

### (2)2015年労働党党首選挙とコービン党首の誕生

2010年総選挙、2015年総選挙と連敗した労働党は、2015年の党首選挙において急進左派(社会主義派)のコービンを選出した。この背景には、2015年総選挙や2016年ロンドン市長選挙において、緊縮政策の転換と社会民主主義政策の実施を求める世論が高揚し、イギリス全体では反緊縮を掲げるSNPが躍進し、労働党内部においても第三の道による新生労働党路線から社会民主主義再建派、あるいはそれを超えて急進左派への求心力の移動があったことが指摘できる(進藤2015、2016)。

2015年党首選挙でコービンは、ブレア流の新生労働党路線やその枠内での社会民主主義的修正を求める他の候補者に対し、「緊縮ではなく経済成長を」求め、これまでの緊縮政策への同調を転換することを訴えた。コービンは、富裕層を含めた公平な課税を主張する一方で、教育を含む公共サービスについては大胆な「公営化」を打ち出した。それが鉄道や電力の国有化、全員にいきわたる公営住宅・民間住宅の建設促進、そして後述する「国民教育サービス」(National Education Service=NES)構想である。このようなコービンの主張への共感、反緊縮社会運動や労働組合そして若者たちの間で急速に広がり、当初は党首選への立候補さえ危ぶまれたコービンを短期間に巨大政党の党首にまで押し上げたのである(ナンズ2019)。

### (3)2017年総選挙:保守党の不振と労働党の「躍進」

2017年、前年のEU離脱国民投票の結果を受けたメイ首相は、EU離脱交渉に向け政権基盤の強化を図るために、あえて総選挙を実施した。

与党・保守党は「スムーズなEU離脱の実施」をマニフェストの最優先事項に掲げ、「ブレクジット」の交渉を行う政権への信任を選挙の焦点に据えようとした(Conservative Party2010, BBC2017.6.5)。さらに、労働党に対抗して教育予算やNHS予算の「増額」

を打ち出したものの、若者受けをねらって「冬の暖房費補助のカット」など高齢者に厳しい政策も打ち出した。また教育政策に関しては、公立の選抜学校「グラマー・スクール」の拡大政策のほか、公設民営学校「フリー・スクール」の増設や、低パフォーマンスの学校への厳格な対応など、キャメロン政権以降の「市場化」と「厳格な統制」の路線を踏襲するものであった(Guardian2017.6.2)。

これに対し、コービン率いる労働党は、保守党が争点化しようとしたブレグジットではなく、国民医療サービス再建や大学授業料無料化など、反緊縮の諸政策を前面に打ち出した。労働党が掲げたマニフェストは、「少数の富裕者のためではなく大多数の国民のための政治(For the many, Not the few)」というスローガンに象徴されるように、反緊縮を基調とし、大企業や富裕層への課税によって、NHS予算の大幅増や大学授業料無料化など公共サービスの国有化と無償化を大胆に掲げるものであった(Labour Party2017)。

当初は保守党の圧勝が予想されていたが、選挙期間中コービン労働党に対して、労働組合だけでなく、

反緊縮運動に参加した人々を中心に支持が急速に拡大した。特に大学授業料の大幅値上げや継続教育予算の削減に苦しむ若者の間でコービン労働党の支持は急上昇し、若者によるコミュニティ・オーガナイズング型の選挙運動も労働党を押し上げる一因となった(朝日新聞2017.10.14)。その結果、保守党が政権を維持したものの現有議席を減らして単独過半数を割り、逆に労働党が得票率を2001年以来の40%にまで伸ばし、躍進した(Williams2017)。

2016年の国民投票以来、イギリスにおける政治の焦点はEU離脱の是非やその方法に焦点化されてきたが、2015年におけるSNP、2017年における労働党の「躍進」をふまえれば、反緊縮世論の受け皿となる政策を正面から掲げた政党に支持が移動する傾向が見て取れる(表1)。反緊縮政策を採用することは、対抗野党にとって保守党政権批判を支持に結びつけるうえで不可欠だったのであり、労働党においては、左派のコービンが選出され、保守党との緊縮政策を含む「新自由主義コンセンサス」を捨てる決断が行われて初めてそれが可能になったのであった。

表1 イギリス総選挙の政党別議席数(得票率(%))

	保守党	労働党	第三党
1997	165(30.7)	418(43.2)	LDP 46(16.8)
2001	166(31.7)	413(40.7)	LDP 52(18.3)
2010	307(36.1)	258(29.3)	LDP 57(22.9)
2015	331(36.9)	232(30.4)	SNP 56(4.7)
2017	318(42.4)	262(40)	SNP 35(3.0)

## 5.労働党の教育政策の変化:新自由主義「コンセンサス」の転換

次に、2015年のコービン党首誕生を機に生じた、労働党における教育政策の変化をより詳しく見ていこう。ここでの検討課題は、サッチャー政権以降に保守・労働両党の間で形成された新自由主義教育改革に対する「コンセンサス」がどこまで変化したのか、という点である。

### (1)「国民教育サービス」構想:緊縮政策への迎合から反緊縮政策へ

まず2015年党首選においてコービンが掲げた、国民教育サービス(NES)構想について見ておこう。コービンは、保守党政権が成人教育の予算を40%削減し、雇用のための教育の機会を奪ったことを批

判し、戦後労働党政権が創設した無料の医療制度NHSと同じく、無料でだれもが生涯にわたって利用できる「国民教育サービス」を創設することを提唱した(Corbyn2015)。NESの主な原則は、以下の通りである(Education Executive2017.9.27)

- ①無料で、だれもが、人生を通じてアクセス可能な教育サービス。
- ②アカデミック、技術、そのほかすべての形態の教育サービスを統合する。
- ③NESの教育機関はコミュニティに根を下ろし、民主的な制度の下で、公衆、コミュニティ、両親および子どもに対して説明責任を負う。
- ④教育者とすべてのスタッフは高度なスキルを持つ専門職として評価され、適切な裁量と説明責任

を持つ。

- ⑤NESでは、学習者におけるアセスメントや査察の負荷、教育者における労働の負荷などの双方の負荷が配慮され、その福利が支援される。

NESのポイントは、緊縮財政の下で選別のかつ受益者負担の原理で運営される教育サービスを真っ向から否定し、教育サービスは(NHSのように)幼児から成人まですべての人々が人生のあらゆる機会にアクセスできる普遍的なサービスであるべき、と捉えられたことである。この構想は、新たに結成された全国教職員組合(NEU)からも支持された。その理由は、度重なる民営化攻勢の中で否定されてきた教職員の「専門性(professionalism)」を肯定し、教育者と学習者の福祉(well-being)を重視しているという点であった(ibid.)。

さらにコービン労働党は、NESによって幼児から大人まで大学を含め金のかからない教育サービスの提供を掲げる一方<sup>16)</sup>、保守党が進めた教育改革についても「国が予算を提供している民営学校の「アカデミー」や「フリー・スクール」を地方当局の管理下へ移すことを主張した。このような反新自由主義教育改革の主張は総選挙後にさらに具体化されていく。いずれにせよ、2017年に行われた総選挙では、これらの構想に基づいた教育政策が、労働党政権の公約に盛り込まれることとなった。

## (2)反緊縮の教育政策から反新自由主義教育改革へ?

### :2017年総選挙マニフェストとその後の政策展開

#### 1)2017年労働党マニフェストにおける教育政策

コービン党首誕生後最初の総選挙において、労働党マニフェストでは、第一章の経済政策、第二章のブレグジット(EU離脱問題)への対応に続き、第三章「国民教育サービスに向かって」が置かれた。2015年マニフェストに比して、教育政策の重視と政策内容の転換は明らかであった。

教育政策では、まず総論で次のように述べた。

「労働の生活やスキルが変化するとき、政府は人々が生涯を通じて学ぶ機会を提供する責任がある。この責任を果たすため、労働党は国民教育サービス(NES)をイングランドに創設し、無料でゆりかごから墓場まで学べるようにする。NESは「すべての子どもと大人が大切だ」という原則に立ち、すべての形態の教育を、幼年期から成人教育までを統一する」。

この方針に基づき、マニフェストは幼年時教育から成人教育まで、次のような政策を掲げた。

- ・幼年時教育:就学前の子ども政策では、既存の「子どもケアシステム」の見直しと、保守党が削減した「シユア・スタート」(貧困地域の子どもと家族支援の総合政策)予算を拡大し、シユアスタート・センターの閉鎖(2010年以降1200が閉鎖)を食い止める。

- ・学校(義務)教育:まず、「学校政策の四つの基本的立場」として、①投資(investment):緊縮政策の反転、必要な財政支出とその原則の確立、②質(Quality):学校間の協力、好事例の共有に加え、教職員の専門性を信頼し、スタッフの負荷を重視する、③アカウントビリティ:すべての学校が民主主義的に説明責任を果たし、コミュニティとその公益に貢献する、④包摂(inclusion):様々な背景をもつ子ども同士のギャップを埋め、幅広い学びの選択を保障する。

この原則のもとに具体化された政策は以下のものであった。

- ①少人数学級。5歳、6歳、7歳のクラスサイズを30人以下に減らす。
- ②すべての小学校に無料の学校給食を導入する。財源は私立学校税のVAT免除を廃止して確保する。
- ③学力テストの見直し。ベースライン・アセスメントの導入計画を廃止し、「キーステージ1」と「2」を中心に、カリキュラムとアセスメントを見直す。
- ④教職員の待遇改善。公共部門の賃金ギャップの廃止、監視や官僚主義の排除、研修休暇や民間交流の促進などをすすめる。
- ⑤公設民営学校「フリー・スクール」や選抜制公立校の「グラマー・スクール」拡大政策に無駄なお金を使わない。
- ⑥各学校に公設民営学校「アカデミー」化を強制するどんな試みにも反対する。

- ・技能教育:保守党政権は、成人教育・職業教育の主要な供給主体である継続教育カレッジへの支出を削減し、それによって多くのコースと学生が失われ存続の危機に陥った(Guardian2015.3.26、プレイデイ2015)。これに対し、労働党は、無料で一生受けられる継続教育カレッジを導入し、すべての人々がスキルアップと人生のどの時点でも図れるようにすることを掲げた。

- ・高等教育:保守党政権の緊縮政策で2010年以来最も激しい批判の対象となった大学授業料につい

て、労働党は、教育は無償であるべきという原則を復活させることを明言し、マニフェスト全体を代表する政策となった。また、労働党は大学授業料を廃止し、補助金を復活させることを公約した。

## 2) 2017総選挙以降の政策の発展:「アカデミー」化政策の転換と自治体・コミュニティの重視

2017年総選挙における「躍進」を受け、コービン労働党はその教育政策をさらに発展させる。

2018年9月、労働党は党大会において政府の推進する公設民営学校「アカデミー」や「フリー・スクール」を廃止する政策を公式に表明した。労働党の影の教育大臣を務めるアンジェラ・レイナー (Rayner, A.) はその演説において、NEU構想は、「反緊縮だけでなく、保守党の学校システムの非効率を排し、パワーを私企業からコミュニティに取り戻すものである」と喝破し、連立政権の「アカデミー」化政策に対しては、「アカデミーやフリー・スクールは教育の水準の改善に貢献しておらず教職員や保護者へのエンパワーもできていない」こと、「アカデミー」化政策を通じて自治体から学校の設立や入学にかかる権限が奪われたことなどを批判した (BBC2018.9.24)。

そのうえで、レイナーは「アカデミー」化政策に対する対案として次のことを示した。

- ・自治体が学校の設立権限や入学に関わる権限を、「アカデミー・トラスト」から取り戻すこと。
- ・個々の「アカデミー」校が地方自治体の管轄下の学校に戻ることを可能にすること。
- ・「アカデミー」の運営に関わる個人や企業等が法外な報酬を得ることをやめさせること。
- ・保護者や教職員が自分たちで学校を創設する場合には、「フリー・スクール」ではなく自治体の学校の一つである「協同学校 (Cooperative School)」を活用すること。

この「協同学校」の詳細はレイナーの演説では触れられていないが、2006年「教育と監査」法によって設立できるようになった協同型トラストが運営する学校と、各地の協同組合がスポンサーとなっている「協同型アカデミー」が含まれると考えられる (Shaw2015:5)。BBCの報道によれば、「アカデミー」を廃止する政策と「フリー・スクール」に代わって (アカデミーも含む)「協同学校」を推進する政策との間に矛盾を指摘する声もあるが、労働党はそれを否定している (BBC2018.10.18)。

このように、労働党は保守党政権に対抗するにあた

り、反緊縮政策に加え保守党の民営化推進に対抗する構想として、教育サービスにかかる権能を私企業から自治体とコミュニティへ奪還し、それらの統制下に置くことを掲げるようになった。これは、新自由主義教育改革以前の地方教育当局中心の教育システムへの単純な回帰ではなく、近年労働党が掲げる新自由主義的公共サービス改革への対抗構想の一部と捉えるのが適切だろう<sup>17)</sup>。

## 6.小括 労働党の教育政策における緊縮・新自由主義「コンセンサス」からの離脱と課題

以上に見てきたように、労働党はコービン党首の下で教育分野においても大きな政策転換を行った。第一に、保守党の緊縮政策を正面から批判し、公共支出による教育サービスを幼児から成人まで保障する「国民教育サービス」構想を打ち出したことである。

第二に、従来保守党と労働党の間で成立していた新自由主義「コンセンサス」について、それを構成する重要政策の転換を打ち出したことである。その柱が、2010年以降の教育改革の目玉であった公設民営校「アカデミー」の拡大政策を転換することであった。これは保守党の教育サービス「市場化」に対する明確な反対であると同時に、保守・労働両党の間で形成されてきた「コンセンサス」を労働党として初めて放棄することを意味していた。なぜなら、「アカデミー」はもともと労働党政権が導入したものであり、コービン党首以前の労働党は、これを正面から批判することは避けてきたからである。また、学力テストの軽減は、教育水準に対する過度な介入や統制の転換を企図するものである。これも、国家による教育水準向上のための介入を重視した2000年代の労働党政権からの政策転換を印象づけるものであった。

このように労働党は、従来の新自由主義「コンセンサス」を転換し、学校における教育サービスが国家や「準市場」によってコントロールされるのではなく、地方自治体の管理の下で民主主義的な統制のもとに置かれることをめざすことが明らかになった。

他方で、これらの政策転換にはいくつかの課題が考えられる。第一に、教育における「準市場」は、学力テストをめぐる競争や学校選択制、生徒一人当たり予算制度による生徒獲得競争に支えられており、この競争主義的な「準市場」の転換にはさらに踏み込んだ制度改革の構想が必要となろう。公立学校間の厳しい競争は、「アカデミー」化以前からすでに組織されていた

ものであり、労働党の改革構想がここに切り込めるかが注目される。第二に、これらの競争と教育パフォーマンスのコントロールは、教育水準局とその査察による評価と格付け、およびそれらと連動した国家による廃校や「アカデミー」化など様々なサンクションと結びついて行われている。教育水準局の学校評価に代わる分権型、参加型の評価構想は教育社会運動から提示されているが、労働党はまだこれを政策化するには至っていない。この社会運動とのギャップを埋め、オルタナティブな教育のコントロールのシステムを提示することができるかどうか、労働党にとって新自由主義教育改革の転換に向けた試金石となるだろう。第三に、これらを実行するうえで不可欠な地方教育行政の改革である。そのポイントのみを列挙すれば、教育予算配分の権限を担保することにより学校間競争を抑制し、社会経済状態を考慮した財源配分や支援を行うこと、教員の専門性を向上させる支援的な関係性の回復、保護者や子どもの要求を取り上げ教育や教育行政を改善する仕組みを構築すること、などであろう。

付記:本稿は、2018年度日本政治学会研究大会分科会E7「対抗運動の政治経済学」における筆者の報告原稿を、加筆修正したものである。

### 〈注〉

- 1) NPM型行政統制の構造では、上記二つの統制下に置かれる中で、サービス供給主体である学校および教職員は、これらの統制の基準を内在化(内面化)し、自らのパフォーマンスを統制に対し応答できるように自己規制する「アカウントビリティの支配」が成立した。学校や教職員に対する「アカウントビリティの支配」は、イギリスのみならず、アメリカをはじめ新自由主義教育改革を進める各国で観察される(鈴木2016、Times Educational Supplement 2018.3.20)。
- 2) 「UKアンカット」のウェブサイトによれば、2010年以来、イギリス全土で800を超える反緊縮アクションが行われているという。参照、<http://www.ukuncut.org/about/>
- 3) 「反緊縮人民議会」のウェブサイト([http://www.thepeoplesassembly.org.uk/21\\_june\\_videos](http://www.thepeoplesassembly.org.uk/21_june_videos))を参照。
- 4) この点は、反緊縮人民議会の呼びかけ人の一人でもあるオーウェン・ジョーンズ(2018)の第6章・第7章に詳しく紹介されている。それによれば、2010年以降の三年間で労働者の賃金はEU加盟国の中でも四番目にひどい5.5%の低下となったという(ジョーンズ2018:296)。
- 5) 具体的に触れられているのは、シュア・スタートと子どもセンターの閉鎖、学校予算凍結による4万人の教員のポストが失われる可能性、教育維持給付(Education Maintenance Allowance)の廃止による継続教育からの排除、授業料値上げによる大学など高等教育からの排除などである。
- 6) 全国教員組合(NUT)はイギリス最大の教員組合であり、2017年にATLと統合し、National Education Union(NEU)と改称した。
- 7) NUTは、教育予算は削減していないという保守党の主張に対し、物価変動などをふまえた場合、2015年以来、子ども一人当たり150~200£が削減されていることを告発した(NUTウェブサイト<http://www.teachers.org.uk/>)。
- 8) <http://www.teachers.org.uk/campaigns/academies>
- 9) AAAのウェブサイト参照(<http://www.anti-academy.org.uk/>)。筆者は2014年3月にAAA議長のアラスデア・スミス氏にインタビューを行っており、以下の記述はその記録に基づいている。
- 10) AAA, Academies; the facts against conversion(AAAウェブサイト)を参照。
- 11) 10 Reasons Why SATs Should Go(注7のNUTウェブサイト参照)。
- 12) マイケル・ハートのように新自由主義が本質的に緊縮政策を伴うものであるという理解に立てば、反緊縮運動の様々な要求も同時に「反新自由主義」の要求と捉えることも可能であろう。本稿ではこの論点には深入りせず、新自由主義教育改革への対抗運動と緊縮政策への対抗運動は、相対的に異なる時期や担い手によって進められてきたという理解に立って、さしあたりこれらを区別して論じている。もちろん、新自由主義と緊縮政策の内的連関の検討は、この二つの対抗運動の関連性を理解するうえでも不可欠な作業であろう。参照、斎藤、ガブリエル他(2019)。
- 13) 教員組合が反緊縮運動の中心を担っていたことをふまえれば、教育社会運動は、新自由主義教育改革運動と反緊縮運動を橋渡しする役割を果たしてきたとも言えよう。
- 14) 労働党党首ミランダは、2012年のロンドンにおける反緊縮デモにおいてスピーチを行った際、「緊縮

政策は労働党が政権を取った場合にも必要だが、保守党政権の緊縮はやりすぎだ」という趣旨の発言をし、参加者からブーイングを浴びたと報じられている(BBC2012.10.20)。

- 15) 教育分野については以下の政策を掲げた(Labour2015:49-53)。①幼児教育からポスト16歳まで教育予算全体を維持。②すべての地域で水準ディレクターを任命。③小学校低学年(7歳まで)のクラスサイズに上限を設定。④公立学校の全教師は有資格者に。⑤フリー・スクール政策の中止。
- 16) 労働党は「大学の学費は無料化して補助金でまかなう」他、「パブリック・スクール」を非課税の公益団体として扱う措置の廃止を検討する」(BBC2015.10.2)ことを主張しマスコミの注目を集めた。
- 17) 労働党は、2017年に「オルタナティブな所有モデル(Alternative Models of Ownership)」という構想を発表した。これは、保守党政権による一方での緊縮と民営化、他方での金融・多国籍企業の利害を重視した経済運営を転換し、公益性の高いサービス・事業を「オルタナティブな所有」の下に置き、持続可能な経済運営と民主主義の再生を実現しようとする構想である。ここでは、「オルタナティブな所有」のモデルとして、①協同(組合)型所有(cooperatives)、②自治体・地域主導型所有(Municipal and locally-led ownership)、③国有(National ownership)が掲げられている(Labour Party2017,2018,二宮2019)。

### 〈参考文献〉

- 久保木匡介(2010)「イギリス教育水準局の学校査察と教育の専門性(2) 学校評価における自己評価および地方教育当局の位置づけの変化」『長野大学紀要』第32巻2号。
- 久保木匡介(2013)「イギリスにおけるキャメロン連立政権下の教育改革の動向—「民営化」政策と学校査察改革との関係を中心に—」『長野大学紀要』第34巻第3号。
- 久保木匡介(2016)「英国における学校評価システム—NPM型行政統制の構造と陥穽—」日本行政学会編『年報行政学51 沖縄における政府間関係』ぎょうせい。
- 久保木匡介(2019)『現代イギリス教育改革と学校評価の研究 新自由主義国家における行政統制の

分析』花伝社。

- 斎藤幸平編、ガブリエル、ハート、メイソン(2019)『未来への大分岐 資本主義の終わりか、人間の終焉か?』集英社新書。
- ジョーンズ、オーウェン(2018)『エスタブリッシュメント』海と月社。
- 進藤兵(2015)「私は新しい種類の政治に票を投じたのだ—イギリス労働党2015年党首選」『世界』2015年11月号。
- 進藤兵(2016)「英国における社会的包摂と政治についての一考察」『三田学会雑誌』109巻1号。
- 鈴木大裕(2016)『崩壊するアメリカの公教育 日本への警告』岩波書店。
- 原田晃樹(2011)「英国キャメロン政権におけるボランティア・セクター政策の行政学的考察」『法学新報』118巻3号。
- ブレイディみかこ(2015)「固定する教育格差:素晴らしきイギリス成人教育の終焉」(<https://news.yahoo.co.jp/byline/bradymikako/20150403-00044491/>)
- ブレイディみかこ(2017)「2017英総選挙:コービン労働党まさかの躍進」(<https://news.yahoo.co.jp/byline/bradymikako/20170609-00071923/>)
- ナンズ、アレックス(2019)『候補者ジェレミーコービン:反貧困から首相への道』岩波書店。
- 二宮元(2017)「新自由主義政治の新たな段階と排外主義の台頭」唯物論研究協会編『唯物論研究年誌第22号 現在の<差別>のかたち』大月書店。
- 二宮元(2019)「新自由主義とイギリス福祉国家」『経済』2019年10月号。
- 労働政策研究・研修機構(2010)「戦後最大規模の歳出削減、公表 国別労働トピック2010年11月」([http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2010\\_england\\_01.html](http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2010_england_01.html))。
- Anti-SATs Alliance(2003), *Why we must stop the SATs*.
- ATL(2012), *A is for austerity: The impact of coalition government policies on equality and opportunity for young people*, <http://www.atl.org.uk/atlfuture>.
- ATL(2015), *A New Vision for Inspection in Education*. <http://www.atl.org.uk/visionforinspection>.
- Bailey, P.L.J. and Ball, S.(2016), *The Coalition government, the general election and the policy ratchet in education: a reflection on the ghosts of policy past, present and yet to come*, in *The Coalition Government and Social Policy: Restructuring the*

- welfare state, Policy Press.
- Ball,S.(2012), *Networks, new governance and education*, Policy Press.
- Ball,S.(2017), *The Education Debate(third edition)*, Policy Press.
- Birrell,D. and Gray,A.M.(2016), Social policy, devolved administration and the UK coalition government, in Bochel,H. and Powell,M., *The Coalition Government and Social Policy: Restructuring the welfare state*, Policy Press.
- Bochel,H. and Powell,M.(2016), *The Coalition Government and Social Policy: Restructuring the welfare state*, Policy Press.
- Cabinet Office(1991), *The Citizen's Charter: Raising the Standards*, Cm1599, HMSO.
- Conservative Party(2010), *Conservative Manifesto2010*.
- Corbyn,J.(2015), Education is a collective good – it's time for a National Education Service, <http://www.labourlist.org.uk>.
- DfE (2010), *The Importance of Teaching: The School White Paper 2010*.
- Smithers,A.(2015), 10 The Coalition and Society(II): Education, in Seldon,A. and Finn,M.eds., *The Coalition Effect 2010-2015*, Cambridge University Press.
- Labour Party(2010), *A Future Fair for All: Labour Manifesto2010*.
- Labour Party(2015), *The labour Party Manifesto2015*.
- Labour Party(2017), *For the many Not the few: Labour Manifesto2017*.
- Labour Party(2018), *Alternative Models of Ownership: Report to the Shadow Chancellor of the Exchequer and Shadow Secretary of State for Business, Energy and Industrial Strategy*, <http://www.labour.org.uk>.
- Lupton,R. and Thomson,S.(2015), *The Coalition's Record on Schools: Policy, Spending and Outcomes 2010-2015*, Center for Analysis of Social Exclusion.
- NUT(1999),*School speaks for themselves*,<http://www.nut.org.uk/tiles/active/o/schools.pdf>.
- Scottish National Party(2015), *Stronger for Scotland: SNP Manifesto 2015*.
- Shaw,L.(2012), A Quiet Revolution: Co-operative schools in the UK,<https://www.thenews.coop/wp-content/uploads/s2-Thorpe-138pdf>.
- Stewart,K. and Obolenskaya,P.(2015), *The Coalition's Record on the Under Fives: Policy, Spending and Outcomes 2010-2015*,Center for Analysis of Social Exclusion.
- The People's Assembly against Austerity(2015), *The People's Manifesto*,<http://www.thepeoplesassembly.org.uk>.
- Williams,Zoe(2017), Eight reasons why Jeremy Corbyn robbed Theresa May of a landslide, *Guardian*2017.6.9.
- ※本稿で参照したウェブサイトの最終閲覧日は、すべて2019年9月30日で日である。

